

平成28年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	中心市街地にぎわい創出事業			整理番号	-
				担当課係	産業振興課
事業予算費目	款	7	商工費	記入者職・氏名	
	項	1	商工費	内線等	426
	目	2	商工業振興費	事業区分	経常事業
	大事業	6	中心市街地にぎわい創出事業	事業期間	平成 27 年 ~ 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	小松島市中心市街地空き店舗対策事業補助金交付要綱				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

- 平成25年度に中心市街地の店舗（空き店舗）所有者を対象に行った「中心市街地空き店舗調査」において、中心市街地に望むこととして空き店舗の有効活用と交流施設の整備を望む回答が多く寄せられた。このことから、空き店舗解消と交流人口増加のため、「中心市街地空き店舗対策補助金」として空き店舗の改装費の一部を補助し、併せて創業支援のための専門家派遣も実施する。
- 中心市街地活性化に向けて、市、商工会議所、中心市街地の商店主等で構成する「小松島市中心市街地活性化検討会」の取り組みを支援する。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	<ol style="list-style-type: none"> 「中心市街地空き店舗調査」で賃貸する意思があるとの回答が6件あった。このことから有効活用を促すための要綱を定め、空き店舗の借り手に対し施設改修費の1/2以内（上限100万円）を補助し、併せて創業支援のための専門家派遣も実施する。 中心市街地活性化を図るため、市、商工会議所、中心市街地の商店主等で構成する「小松島市中心市街地活性化検討会」が行う勉強会や各種イベント等を支援する。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）
	<ol style="list-style-type: none"> 中心市街地の空き店舗改装費を補助することにより、資金的な問題により断念していた創業希望者の創業を促すとともに、中心市街地の空き店舗を減少させ、営業店舗を増やすことで中心市街地を活性化させる。 商店主等が自主的に取り組む勉強会やイベント等を支援し、中心市街地活性化に向けた機運を高めるとともに、意識の共有を図り、活性化に繋げていく。

■総合計画(後期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(後期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(後期基本計画)上の位置付け		重点目標	<input checked="" type="checkbox"/>	基本目標
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	5. 「日（いとなみ）が輝く」		
			中項目	②産業の振興		
			小項目	3. にぎわいのある魅力的な商店街づくりの促進と経営基盤の強化		
(理由)						
<p>本市の中心市街地は空き店舗が増加し、空洞化が顕著となっている。</p> <p>総合計画（後期基本計画）にある、「中心市街地に商業・福祉・医療・文化などの機能的な整備を推進し、にぎわいある魅力的な商店街づくりを支援する」、「歩いて暮らせるにぎわいあふれた商店街をめざすとともに、商業者の意欲的な取り組みや地域の特性を生かした魅力ある個性的な商店街になるよう育成を行う」との内容に合致しており、総合計画(後期基本計画)との整合性が図られている。</p>						

■他の自治体の類似する政策との比較検討

国や他の自治体においても創業支援施策や空き店舗対策施策は数多く実施されており、本市においても、空き店舗解消や活性化の足がかりとするものとして有効と考え実施するに至った。他の自治体においては数十万円程度の補助もあるが、本市中心市街地には老朽化した建物も多く、また、居抜き物件も少ないという状況等を勘案し、100万円を上限とし、空き店舗解消、中心市街地のにぎわい創出を図ることとした。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	1. 創業を希望する個人及び法人。 2. 中心市街地活性化検討会の取り組み支援
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	1. 創業者支援及び中心市街地の空き店舗の解消 2. 中心市街地活性化に向けた機運を高めるとともに、意識の共有を図り、活性化に繋げていく。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	「中心市街地空き店舗調査」では、市街地活性化のために重要視することとして、「空き店舗の有効活用」、「交流施設の整備」との回答が多かった。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	国・県ともに近年、創業者支援制度が毎年実施されているが、徐々に補助枠が減少しつつある。そのため、本市の中心市街地空き店舗対策事業補助金等で起業・創業及び空き店舗活用を図っていくことが重要となる。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	28年度	29年度	30年度	31年度以降	最終年度
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	0				
		地 方 債	0				
		その他(利用者負担等)	0				
		一 般 財 源	6,842	6,842			
	A 直接事業費(千円)	6,842	6,842				
	人件費	正 規 職 員 数	0.20 人	0.20 人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	1,091	1,091			
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②	0				
	B 人件費計(千円)①+②	1,091	1,091				
A + B	7,933	7,933					

有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> a ない	理由	この事業は、「小松島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけており、当該計画における「にぎわい創出のまちづくり」に向けた施策との整合性が図れなくなる。また、中心市街地の空き店舗を有効活用するためには、新たに出店等を希望する事業者へ資金面等でのインセンティブを与える必要があり、そのため、空き店舗の解消や開業による賑わいの創出に直接的に支援できる補助金や専門家派遣等を含めた「中心市街地にぎわい創出事業」が必要となる。
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> a できる	理由	類似の事業はないため統合は困難。
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> a ある	理由	創業希望者や市民への周知がまだ十分ではないため、周知を拡大していくことで潜在的な創業希望者の掘り起こし、中心市街地での創業拡大・空き店舗解消に繋げていくことができる。

◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。

有効性	①	
	②	
	③	市ホームページや広報、商工会議所や銀行などの関係機関への周知に加え、信用保証協会、徳島県事業引き継ぎ支援センターなど他の関係機関への周知も進めていく。

所属長による総合的なコメント

中心市街地のにぎわい創出は喫緊の課題であり、空き店舗の解消及び中心市街地のにぎわい創出に効果的な中心市街地空き店舗対策事業補助金の活用を促進するため周知をしていく必要がある。また、小松島市中心市街地活性化検討会については、活性化の重要なプレーヤーである商店主等の活性化に対する勉強会やイベント等の取り組みを支援していく。